# 教育委員会の点検・評価 (令和3年度分) 報告書

令和4年5月境港市教育委員会

1.教育委員会の点検・評価の概要について	
教育委員会の点検・評価の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.教育委員会の点検・評価の結果について	
目標1:学校と家庭、地域との連携	
・学力向上事業・よりよい学級づくり事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
·小·中学校就学援助費 ······	7
·児童クラブ運営事業 ····································	
·地域学校協働推進事業 ·····	9
目標2:教育力の向上	
・教職員の研修活動の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
·小·中学校少人数学級実施事業······	ı
·指導補助員配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
·英語教育推進事業 ······	
· I CT環境整備事業 ······	
·第三中学校大規模改修事業······	5
目標3:社会教育の充実	
·地域運動部活動推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
·読書活動推進大会開催事業······	
·成人式記念事業······	8
目標4:体育・文化の振興	
・東京2020オリ・パラ聖火リレー開催事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
・市民交流センタースタートアップ事業・・・・・・・・・・・・・・2	
3.教育委員会の活動状況について	
教育委員会の活動状況(令和3年度)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	۱ (

## 教育委員会の点検・評価の概要

#### 1.制度について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)」の改正(平成19年6月)により、教育委員会の責任体制を明確にするため、同法第26条の規定に基づき、20年度から教育委員会が、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価(以下「点検・評価」という。)を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられた。

#### 2. 目的について

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育・社会教育等に関する事務を担当する 行政機関として、全ての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会である。その役割は、専 門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により、指揮監督( レイマン・コントロール)し、中立的な意思決定を行うこととされている。

そして、その目的については、地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が、教育長以下の事務局を含む、広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することによって、より効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすこととされている。

#### 3. 対象事業の考え方

点検・評価の対象事業は、当該年度における教育委員会の権限に属する事務の中から、主要な事業を抽出し、担当課(教育総務課、生涯学習課)ごとに、その目的、概要、状況、成果(効果)、課題(問題点)等について点検・評価シートを作成し、事務の管理及び執行の状況についての自己評価を実施した。

#### 4. 学識経験者の知見の活用

点検・評価の実施にあたっては、地教行法第26条第2項の規定による知見の活用を図るため、学校教育分野、社会教育分野での教育や人材育成に携わった(あるいは携わっている)学識経験者から、教育委員会事務局が作成した点検・評価シートごとの結果(自己評価)について、外部評価(指摘・助言)を受けるという形で実施した。

氏 名	略 歴 等	外部評価実施日	
森 慶介	前外江小学校長	令和4年5月19日	
古徳 寧	元誠道公民館長	令和4年5月12日	

#### 5. 点検・評価の流れ

#### (1) 事務局による点検・評価

事務局が事業の目的、概要、実施状況及び成果(効果)、課題(問題点)等を検証し、点検・評価シート(事務局評価素案)を作成する。

(2) 学識経験者による指摘・助言

事務局が作成した点検・評価シートについて、各分野の学識経験者(※)により、点検・評価に対する指摘・助言を受ける。

- ※ 各分野の学識経験者:学校教育、社会教育における学識経験者
- (3)教育委員による点検・評価

学識経験者による指摘・助言を受け、修正したものを教育委員会に諮り、教育委員からの点検・評価を受ける。

(4)教育委員会による承認

議会に報告する報告書を、教育委員会において提案し、審議の上、承認を得る。

(5) 議会への報告

教育委員会において承認を得た報告書を、議会(委員会)に提出し、報告する。

(6)住民に対する説明責任

議会に報告後、ホームページに掲載し公表する。

## 【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 点検・評価シートの記載要領

#### I「事業名 I欄

対象となる事業名を記載する。

## 2「担当課」欄

担当課名を記載する。

#### 3「事業の目的」欄

事務事業を実施する上で特に目標としていることを記載する。

#### 4「事業概要」欄

事業の大まかな内容を記載する。

## 5「実施状況」欄

これまでの取組み状況や目標達成に向かってどのような取組みを行ったかを記載する。

## 6「予算額」欄

当該年度の予算額を記載する。

#### 7「成果·効果」欄

取組んだ中で明らかになった事業の成果・効果を記載する。

#### 8「評価」欄

「実施状況」、「成果・効果」、「課題・問題点」から総合的に勘案して、次の区分により担当課で評価を行い、「評価」欄に記載する。

	評価区分	内 容			
0	順調	成果・効果が顕著に現れ、目標を十分達成できている。			
0	概ね順調	若干の課題はあるものの、目標を概ね達成できている。			
Δ	やや順調 でない	課題が少なからずあり、目標の達成がやや順調でない。			
×	順調でない	目標を達成するための課題が多く、改善に向けた取組みにも 着手できていない。			

## 9「課題·問題点」欄

事業を実施した上で、浮き彫りになった課題や問題点を記載する。

#### 10「検討事項」欄

今後に向け、整理すべき課題を記載する。

#### ||「学識経験者の指摘・助言」欄

事業について、学識経験者の指摘・助言を受けた場合、記載する。

点検・評価シート

		_
口抽	•	1
【目標	•	1

事 業 名		担当課
事業の目的	•	
事業概要	•	
実施状況	•	
予 算 額		
成果·効果	•	
評 価		
課題・問題点	•	
検討事項	•	

【ロ伝ー・子代こ	K 庭、地域との連携】				
事 業 名	学力向上事業・よりよい学級づくり事業 担当課 教育総務課				
	・児童生徒の学力の定着度を把握することで、学習指導・授業改善に役立て学力向				
声坐の口的	上を図る。				
事業の目的	・児童生徒の学級に対する満足度尺度を把握し、実態に合わせた指導や支援を行				
い、いじめや不登校の早期発見・組織的対応へつなげる。					
	・市内小学校2・3・4・5年生及び中学校1・2年生を対象に標準学力調査CRTを実				
	施し、観点別学習状況の客観的な把握と、児童生徒のつまずきに対してきめ細か				
事業概要	な指導を行う。				
<b>ず未似女</b>	・市内児童生徒(小学校   年生を除く)を対象に年2回QU検査を実施し、学級にお				
	ける満足度を客観的に把握し、いじめや不登校に対する未然防止と早期発見につ				
	なげる。				
	・標準学力調査CRTを小学校の2・3年生を対象に国語・算数の2教科、4・5年生を				
実施状況	対象に理科・社会の2教科、中学校の1年生を対象に理科・社会の2教科、2年生				
X 7/2 / Y 7/2	を対象に国語・数学・理科・社会、英語の5教科を実施				
	・市内小中学生(小学校 I 年生を除く)を対象にQU検査を年2回実施				
予算額	・学力向上事業 小学校832千円、中学校2,087千円				
	・よりよい学級づくり事業 小学校922千円 中学校531千円				
	・CRTの結果をもとに、児童生徒一人一人や学年・学校の課題を客観的に把握する				
	ことで、つまずきに応じた指導を行うことができた。				
	・QU検査を実施して分析・活用することで、同じ指標をもとに児童生徒の学級内で				
	の満足度を客観的に把握し、個に応じた支援、いじめや不登校の未然防止、早期				
成果·効果	発見につなげることができた。				
	・CRTの結果及びQU検査と生徒指導を関連付けた研修を実施し、市内の学力の現				
	状や学級の実態把握等、QUの活用方法について共通理解を図ることができた。				
	・QU検査の分析料を予算化したことで、学校への負担を軽減することができた。ま				
<u> </u>	た、教職員の働き方改革にもつなげることができた。				
· 評   価 	〇 概ね順調				
	・CRT、全国学力・学習状況調査、とっとり学力・学習状況調査、学校で実施される				
	定期テスト等を総合的に分析し、授業改善を進める必要がある。また、家庭・地域と				
	連携を図ることで、学習内容の確実な定着につなげる必要がある。				
課題·問題点	・分析結果をもとに各校への指導助言にあたり、授業改善の進捗状況や子どもたち				
	の学習状況を確認する必要がある。				
	・QU検査の結果をもとに学級・学年経営について校内OJTを進め、学校体制で組				
	織的な学級・学年づくりを進める必要がある。				
	・継続的なデータの蓄積と集計分析における予算確保が必要である。				
検討事項	・中学校   年生で他の調査との兼ね合いより負担軽減のため、国語・数学を実施し				
17. 23 3 70	なかったが、生徒の学力の状況を早い段階で把握することと経年比較するためにも				
	次年度以降、実施を検討する必要がある。				

- ・学力向上に向けて継続的に取り組んでいただいている。検査や調査の結果をいかに総合的に分析活用していくかが重要である。結果の分析ばかりに時間を費やすのではなく、授業づくりや子どもと向き合う時間を大切にしてほしい。
- ・課題だけでなく、子どもたちの良さにも着目し、強みをさらに伸ばしていってほしい。
- ・家庭や地域と連携し、どんな力をつけたいのか共有しながら学習内容の確実な定着に努めてほしい。

1日ホーナ 次し	ト庭、地域との達形』		
事 業 名	小·中学校就学援助費	担当課	教育総務課
事業の目標	・小・中学校に通学する子どもたちが 費用の支払いに困窮している保護 助費を支給する。	•	
事 業 概 要	・経済的理由により就学困難な児童に必要な経費を援助する。生活保護 困窮している者(準要保護)を対象定を行う。 ・学用品費、校外活動費、修学旅行費 )、給食費などの費用を支給している。 ・認定審査は随時実施しており、年度 対応できるようにしている。14日まで ら月末までの申請の場合、翌月1日 申請であれば、4月1日認定としてい	法に規定する要保護とし、準要保護につい は、医療費(学校保健等 は、 を を を で を で で な で の 申請の場合、 当該 に で に で に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の 。 に の 。 に の に の に 。 に の 。 に の に 。 に 。 に 。 に に 。 に る に 。 に る 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 。 に 。 。 。 に 。 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	者とそれに準ずる程度に ては、年度毎に申請、認 そ全法に定めがある疾病 つ変化があった場合でも 月の15日認定、15日か
実施状況	·令和3年度 認定者数 準要保護児童生徒 小学生 225/ 小学校入学予 中学校入学予 要保護児童生徒 小学生 9人、 ・令和3年5月1日現在の児童生徒数 在校生で要保護・準要保護児童生徒 小学生 14.1%(前年比 +0.8%) ・令和2年度より、新型コロナウイルス 象に、収入(所得)金額の見込額で 新型コロナウイルス関連で家計が 令和2年度 3世帯(小学生3人) 令和3年度 申請なし	定者 22人 定者 45人 中学生 9人 から占める認定者数の 走の割合) 、中学生 18.5%(同 感染症の影響により家 審査を行っている。	+0.6%)
予 算 額	·就学援助費 14,862千円		
成果·効果	・教育費の支払いに困窮する保護者の ・給食費を全額免除しているのは県内 果は高い。		=
評 価	◎ 順調		
課題·問題点	・要保護者以外は所得課税証明書の 証明書に現れないお金の出入りや資		しているが、所得課税
検討事項	・就学援助制度について、より効果的	な周知の方法を検討し	ていく必要がある。
	1 - 11-14 1 >		

- ・給食費の全額免除については、高く評価できる。
- ・各学校でも対応してもらっているが、さらにコロナ禍で経済的に困窮した家庭に対して支援を継続してほしい。また、申請については、ホームページにも掲載されているが、手続き等を含め、より効果的な周知方法を検討していってほしい。
- ・経済的な面だけではなく、支援が必要な家庭に対しては、他課とも連携し、総合的な支援につなげていってほしい。

1日15日子1人日	<b>条庭、地域との建携</b>				
事 業 名	児童クラブ運営事業	担当課	教育総務課		
東紫の日梅	・保護者が就労等により昼間家庭にいない	小学校の児	量を預かり、保護者の就労		
事業の目標	支援及び児童の健全育成、自立支援を図る。				
	・市内6校区に児童クラブを開設。開設時間	は、通常が放	女課後から17時30分、土曜		
	日・長期休業日は8時30分から17時30名	までとし、化	R護者の希望により、18時3		
古 米 畑 五	0分まで延長保育を実施している。				
事業概要	・保護者負担金は月額3,500円(8月は7,6	000円)とし	、減免制度、2人目以降の		
	減額制度も設けている。				
	・主任を各クラブ   名配置し、主任を中心にク	クラブ運営を	実施している。		
	・令和3年度 クラブ利用者数				
	渡68人、外江60人、境49人、上道7	7人、余子8	1人、中浜74人		
実施状況	・国の補助事業を活用して、新型コロナウイ	ルス感染症	対策を実施し、感染症対策		
	に必要な物品を整備するとともに、指導員	及び保護者	に対して予防対策の徹底に		
	ついて周知した。				
マ な お	・児童クラブ運営費 54,496千円				
予 算 額	・新型コロナウイルス感染拡大防止事業費	2,400千円	]		
	・共働き世帯やひとり親世帯における児童の	安全·安心	な居場所を提供し、保護者		
代田 劫田	の就労支援に繋がっている。				
成果·効果	・児童の基本的な生活習慣の取得の手助け	ができた。			
	・新型コロナウイルス感染症対策の徹底が図	られた。			
評 価	概ね順調				
	・入会希望が増えれば、4年生以上の受け入	れや長期休	業期間における新たな受け		
	入れについて待機となる可能性がある。				
	・特別な支援を必要とする児童が増えている	ため、「子と	"もの特性の理解と支援」に		
課題·問題点	ついて、今後も引き続き研修を実施する必要	要がある。			
	・勤務時間が不規則なため、指導員の応募な	が少なく、人	材確保が困難である。		
	・新型コロナウイルスの感染により、児童クラ	ブを閉所した	た場合の児童の受け入れ先		
	の確保が困難である。				
	・新たな指導員(人材)の確保及び放課後児	見童支援員詞	認定資格取得者の増員が必		
検討事項	要である。				
1大 的 于 负	・単独施設(渡児童クラブ、中浜児童クラブ)	の老朽化か	ばんでいるため、今後の施		
	設の在り方について検討が必要である。				
※労強奴軽耂に	· L フ 14.14 - D L -				

- ・指導員の確保と育成のための継続的な研修が必要である。
- ・地域の子どもは、地域で育てることを前提に地域の力を借りながら保護者を支え、子どもたちの健全育 成につなげていってほしい。
- ・現在進めているコミュニティ・スクールや公民館との連携をさらに図りながら、放課後の子どもたちの居場所なども考えていく必要がある。

事業名	地域学校協働推進事業	担当課	教育総務課
1	・平成28年度の境港市校区審議会中間答明		***************************************
	務教育学校を目指す」を受け、中学校区で		
事業の目標	「地域に開かれた学校」から「地域とともに		•
	- 地域に開かれた手校」から地域とこのに - ールを導入する。	のるナベ」	と 日間 したコミューティ スク
	- ルとサハッる。 - コミュニティ・スクール推進員を配置し、コミ	: / - 7	7クール 推進に答する 延攸な
	・コミューリイ・ヘノール推進員を配置し、コミ   企画し、運営を行う。	(1-)1-7	(ノール推進に負する例形を
事業概要	企画し、運呂を11万。  ・各中学校区の地域学校コーディネーターと	∠油 推 』 問	低曲日体空レのつかがりた
	・谷中子校区の地域子校コーティネーターで   深め、地域や学校のニーズに合った地域教		
		付を取り入	<b>化る。</b>
	・学校運営協議会が全中学校区でスタート	.b.14 DT 4 t	よのの動士の間間
	一・めざす子ども像を共有するための研修会、は		
実施状況	・市内教職員、地域(高校生含む)、PTA、対	-	
	一、地域連携担当教員、公民館職員、地域学村	父コーティネ	ペーターを対象とした研修会
	の開催	ht - 1 -	- */- *- ~ +- *-
77 hrhr 44T	・地域の企業による職業講話・ワークショップ	等のキャリフ	ア教育の実施
予 算 額	3,371千円		
	・地域学校協働推進フォーラムで、益田市よ		
	学校協働活動、まちづくりについての講演会		地域学校協働活動について
	参加者が具体的なイメージを持つことがで	-	
成果·効果	・第三中学校では、生徒・教職員・保護者・均	•	
734714 773714	後、自分たちにできそうなことについて協議		
	·地域連携担当教員、公民館職員、地域学校	-	
	と地域が協働して行うことができる取組み	等、今後のこ	方向性を協議し、共有するこ
	とができた。		
評 価	○   概ね順調		
	・withコロナのポイントを押さえた感染症対:	策を徹底し	た上で、子どもたちに見える
	取組みを工夫していく必要がある。		
課題・問題点	│・ICT環境を利用し、学校運営協議会と地域	或学校協働	活動の取組に対する啓発を
<b></b>	継続する必要がある。		
	・活動の目的を学校、地域、保護者で共有し	、それぞれた	が当事者として関わることで
	子どもも学校も地域もより元気になる取組と	としていく必	要がある。
	・具体的でイメージが分かる情報発信をにつ	いて検討す	る必要がある。
	・引き続き学校運営協議会・地域学校協働	活動の具体	めな活動状況を発信し、緩
検討事項	やかなネットワークづくりについて検討する。	必要がある。	r
	・地域連携担当教員、地域学校コーディネー	ター、公民食	官職員の研修会を実施し、ね
	らいに合った活動を教育課程に位置付ける	等、社会に	開かれた教育課程の実現を
	目指す必要がある。		

- ・コミュニティ・スクールの段階的な導入は、大変良かった。
- ・各中学校区の良さや持ち味を生かして、地域とともにある学校づくりを進めていってほしい。
- ・この取組が緩やかに広がり、繋がっていくことを期待したい。焦らず、目的から目を逸らすことなく取組んでいってほしい。
- ・さらに地域住民への情報発信に努めていってほしい。

口信と・教育力	·//				
事業名	教職員の研	研修活動の実施	担当課	教育総務課	
	・教職員としての使命感と専門職としての自覚を深め、指導力と組織力向上を高め				
	る研修に努める。				
事業の目的・市の教育目標達成に向け、一貫性のある教育体制づくりに努める。					
	・教職員のキャリアステージに応じて、市における教育的課題の解決を目的とした研				
	修体制を構築する。(教職員指導力向上事業)				
	·市教委主	・市教委主催の研修会を実施することにより、それぞれの担当やキャリアステージに			
事業概要	求められる	る資質や能力の向上を図る。			
学 未 似 女	·校内授業	研究会を通して、個々の授業	美力向上と各学:	校の課題解決に向けた取組に	
	ついての	指導・助言を行う。			
	·管理職研	「修会(年I回実施)			
	・CRT分析	「検討会(年 回実施)			
	·QU検査	分析検討会(年1回実施)			
	・外国語テスト問題作成研修会(年1回)				
実施状況	・校内授業研究会(各学校実施)への参加				
关他认儿	·特別支援教育担当者会(年2回実施)				
	·人権教育主任研修会(年2回実施)				
	・小・中学校生徒指導連絡会への参加(中学校月1回、小学校2ヶ月1回)				
	・共同学校	李務室連絡協議会(年2回	実施)		
	·事務担当	i者研修会(年2回)			
予 算 額	85千円				
	·教職経験	年数や校務分掌に応じた研	T修を開催する	ことにより、各自のキャリアステ	
成果·効果	ージや校	内での役割等の自覚と理解	を深めることが	できた。	
	・研修会に	:講師を招聘する予定であっ	たが、新型コロ	ナウイルス感染症拡大防止の	
	ため、招聘を控えざるを得なかった。				
評 価	0	概ね順調			
	·研修内容	を吟味するとともに、集合研	「修とオンライン	研修のそれぞれの効果を踏ま	
	えながら、今後の研修方法について検討していく必要がある。				
課題·問題点	・各学校における教育的課題の把握とその解決のための研修体制について、継続的				
林珽"问超点	に指導助言していく必要がある。				
	·現行学習	指導要領の実施における新	しい教育観での	D指導について、研修等を検討	
	していく必要がある。				
検討事項	・各学校の教育的課題を解決していくための研修体制の整備が必要である。				

- ・コロナ禍ではあったが、検査や調査等の結果を有効活用し、工夫をしながら研修を行っていただいた。
- ・キャリアステージに応じて教職員が主体的に研修に取組み、力量を高めていくことが大切である。
- ・研修の目的を明確にするとともに、校内での研修やOJTでも継続的な教職員の育成につなげていってほしい。
- ・教育職員免許法も改正するので、さらに研修の質を上げていく必要があるのではないかと考える。

事 業 名	小·中学校少人数学級実施事業 担当課 教育総務課			
	・市内小中学校の全学年で少人数学級を実施することにより、集団生活のルールや			
	学習習慣を身につけさせる。また、個に応じた指導を充実させ、基礎学力の定着を			
事業の目的	図る。			
	・児童生徒一人一人の生活にきめ細かく対応することにより、人間関係づくりへの支			
	援や不登校、いじめ等の発生予防に努める。			
	・小1・2年生で30人以下、小3~6年生で35人以下、中1年生33人以下、中2・3年			
事業概要	生で35人以下において1学級を編成する。小3~6、中2・3年で1学級当たり2,00			
	0千円の協力金を県に提供する。			
	・令和3年度2,000千円の協力金対象校			
	外江小4年、上道3·4·5·6年、第一中2·3年、第二中2年、第三中3年			
実施状況	※中学校は教職員定数の関係で加配が1名プラス(小中計9学級分+1)			
	·令和3年度県費全額負担対象校			
	外江1・2年、第二中1年、第三中1年			
予 算 額	20,000千円			
	・児童生徒の実態を把握しながら、一人一人の教育ニーズやつまずきに対してよりき			
成果·効果	め細かな指導や支援が可能となり、小・中学校への円滑な接続につながっている。			
风木 刈木	・少人数の学級編成により、教職員の目が行き届き、いじめや不登校の問題に対す			
	る早期対応が可能となり、安心・安全な学校づくりにつながっている。			
評 価	<ul><li>◎ 順調</li></ul>			
	・教員の確保が最重要課題である。			
課題·問題点	・教員一人一人の指導力向上が必要であり、学級経営力の向上、個に応じたきめ細			
<b>林姆"问</b> 超点	かな指導、つまずきに対する支援を充実させ、落ち着いて学習に取り組むことがで			
	きる環境を整えていく必要がある。			
	・令和4年度より県が打ち出している小学校の段階的な30人学級の実現に向けて			
検討事項	は、教員の確保と増員が必須条件となるため、質の低下を招くことがないよう、県へ			
	の働きがけが必要。			

- ・加配の確保については、今後も継続して県へ要望していってほしい。
- ・客観的な数値だけに捉われず、よりよい学級づくりに努め、人間関係づくりで現れてくる子どもたちの 良さを少人数学級の中でさらに伸ばしていってほしい。
- ・教職員の負担軽減にもつなげていってほしい。

事 業 名	指導補助員配置事業	担当課	教育総務課		
事業の目的	・学習面や生活面において様々な課題を持つ	児童生徒	に対し、個別な関わりや特別		
争耒の日的	な支援を行うことにより、適切な教育活動を行って教育効果を上げる。				
	・小学校12名、中学校6名、計18名の指導補	前助員を配	置する。		
事業概要	・週29時間の勤務で、担任とのティーム・ティ	ーチングに	より、各学校の課題解決や		
	子どもたちへの適切な支援活動の一助とな	る。			
	・低学年や発達障がい等の特別な支援を必	要としている	る子どもへの関わりを中心		
実施状況	に、各学校に指導補助員を配置している。				
	・各学校に2名配置している。				
予 算 額	30,398千円				
	・個に応じたきめ細かな指導や支援を継続し	ていくこと	で、学習規律や学習内容の		
	定着を図ることができた。また、丁寧に寄り流	添っていくこ	とで、支援が必要な児童生		
	徒が安心して学校生活を送ることができるようになった。				
成果·効果	・担任の負担が軽減され、学級経営や授業で	<b>ゔくりの充実</b>	そを図るためのゆとりが生ま		
	れ、業務改善につながった。				
	・児童生徒を多面的に見ることにより、保護者	<b>針にも児童</b>	生徒の良い面を多く伝えるこ		
	とができ、学校と家庭との信頼関係の構築し	こも繋がって	ている。		
評 価	の 概ね順調				
	・指導員の確保が課題である。				
	・特別な教育的支援を必要とする児童生徒数	枚が年々増:	加しており、さらに効果的な		
課題·問題点	配置を検討していく必要がある。				
	・令和元年度より研修会を実施しているが、さ	らに継続し	して指導補助員に対する研		
	修を実施していく。				
	・学校指導補助員と合わせて、県教委からの	加配教員も	ら有効活用しながら、さらに		
検討事項	様々な教育的ニーズに対応していく必要がある。				
次可于识	・「チーム学校」を進めるうえで、学校業務を・	サポートする	る人材をさらに増やしていく		
	必要がある。				

- ・市における継続的な学校指導補助員の配置について高く評価する。また、子どもたちの安心感や教員 の負担軽減につながっており、引き続き、配置をお願いしたい。
- ・指導補助員自身の不安を解消していくことも必要であり、校内での連携や情報共有でさらに意欲的に 取り組めるように努めていってほしい。
- ・コミュニティ・スクールにおいて学校業務をサポートする人材の活用等も検討していってほしい。

事業名	英語教育推進事業 担当課 教育総務課
	・令和3年度からの新学習指導要領の全面実施に伴い、習得した知識や経験を生
	かして、自分の考えや気持ちを伝え合う力を育成するにあたって、英語を使って何
事業の目的	ができるようになったかを明確にし、各学校の授業改善を図る。
尹未の日町	・ALTを活用し、英語教育を中心とした国際理解教育を推進する。
	・GTEC(スコア型英語テスト)を中学3年生で1回実施し、「聞く」「読む」「書く」「話
	す」の4領域における力を把握し、学習指導や授業改善に生かす。
	·市内全中学3年生に外部検定試験GTECを年1回実施(10月実施)する。
事業概要	・JETALT3名、民間ALT3名を市内小中学校に配置し、小中学生が外国人とふれ
子 未 1% 女	合う機会を設け、他者とのコミュニケーション能力の向上を図る。また、直接的に実
	技指導にあたり、4技能をバランスよく育成する。
	・GTEC実施結果をもとに各校で分析検討し、授業改善を図った。
	・各中学校のテスト問題検討会を実施し、生徒に求める資質・能力を適切に評価で
実施状況	きるよう研修会を行った。
	・JETALT3名、民間ALT3名を小中学校に配置し、英語における外国語(活動)授
	業のサポートを行った。
	2,087千円(中学校学力向上事業)
予 算 額	16,179千円(外国語指導助手招致事業·国際化協会負担金)
	16,316千円(中学校外国語指導業務委託事業)
	・GTEC結果では、55%以上の生徒が中学卒業段階で身に付けたい英語力に達し
	ている。(英検3級以上に相当·A1.2レベル)
	・「書く」力が昨年度の中3生に比べて低い。特に自分の感想を2、3文で表現するこ
成果·効果	とに課題がある。
	・ALTに対して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲が見られるようにな
	った。
	・ALTの音声指導、発音指導を通じて、「聞く」能力、「話す」能力の向上が伺える。
評 価	○   概ね順調
課題·問題点	・児童生徒がよりネイティブな英語にふれる機会を増やしていくために、今後も計画
510 1. 17 2 M	的にALTの配置を検討していく必要がある。
検討事項	・英語教育の推進に向け、ALTとの直接的なコミュニケーションをとおして、授業中で
	の言語活動を充実させ、体験的に語学を学ぶ機会を設定したい。

- ・市におけるALTの6名配置は、高く評価するともに引き続き、配置をお願いしたい。
- ・英語教育推進プランに基づいて着実に進められており、今後のさらなる成果を期待したい。
- ・コロナ禍で外国の方と触れ合う機会が少ないので、ALTを活用し、さらに国際理解教育を進めていってほしい。
- ・小中連携をさらに図っていくとともに、市内の英語専科教員も活用しながら、子どもたちの意欲を引き出し、英語教育の推進に努めてほしい。

事業名	I CT環境整備事業	担当課	教育総務課
一	11.70=11.0		
事業の目的	・国が定めた「平成30年(2018年)度		
	│ 及び「教育のICT化に向けた環境整像	用つか午訂画(201)	δ~2U22年度)」に基つ
	き、学校のICT環境を整備する。	· ## 0 = 7 7	7 14 4 , 7 14 4 4 4 4 4 4
	・2019年に国が提唱した「GIGAスクー		
	取り残すことのない、公正に個別最適化		
事業概要	│ 一人一台の学習用端末」及び「高速大	「容量の通信ネット」	フーク環境」の整備が加
	速化された。	1. 1	
	・指導者用デジタル教科書・一人一台端	端末用のソフトの導力	X
	・ICT活用研修の実施		
	【令和2年度までの整備状況】		- 15
	・無線アクセスポイント、統合型校務支援		
	・大型提示装置の整備(普通教室・一部		9年度~令和元年度
	・ICT支援員の配置(小中学校に派遣)	令和元年度~	
	・高速大容量通信ネットワーク環境、無線	泉アクセスポイント、3	充電保管庫の整備
	・児童生徒一人一台端末及び指導者用	端末、デジタル教	材の整備 令和2年度~
	【令和3年度の整備状況】		
実施状況	・GIGAスクールサポーター業務において	て学校情報セキュリー	ティポリシーを策定し、各
天 ル 仏 爪	学校において運用を開始した。		
	・指導者用デジタル教科書を小学校の	理科・社会に加え、	国語・算数を全学年に導
	人。中学校の理科・社会(地理、歴史、	公民)・外国語を全	学年に導入。
	・一人一台端末にeライブラリー for a	まなびポケット(ドリ	ル学習)とインタークラス
	for クローム(教師支援)を導入。		
	・Google workspaceの活用について	の研修を実施し、ク	ラスルームやジャムボード
	の演習等を行った。また、eライブラリ		
	クロームの活用についての研修も実施	iした。	
予 算 額	44,626千円		
	・セキュリティに関するルールを徹底する	ことにより、情報流	出のリスクを減らし、学校
	で取り扱う情報について、より安全に運	用することができる	ようになった。
成果·効果	・ICT活用研修を行うことで、参加者のプ	アプリやソフトに対す	る理解を深めることがで
	きた。		
	- ・ ・指導者用デジタル教科書の活用が進。	み、教材準備の負担	!が軽減し、働き方改革の
	一助となった。	,	
評 価	○ 概ね順調		
	・今後のICT機器更新に必要な費用(則	*源)の確保対策が	  必要である。
課題·問題点	一人一台端末の破損等への対応につ		
検 討 事 項	・ICT機器を活用するためのルール作り		
伏可于识	10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	、口注口凹寸 C 水	人 7 3 2 3 7 7 7 7 8 7 8 9 9

- ・GIGAスクール構想において計画どおり、ICT環境整備を進めていただいた。
- ・今後は、ICT活用における教職員の指導力向上が課題であり、それぞれのスキルに合った研修会を行う等、実践的な取組みを進めていってほしい。
- ・ICTを活用することで、子どもたちのどんな力を伸ばしたいのか、教職員間でしっかりと共通理解しながら取り組んでいく必要がある。
- ・先進的な取組みや授業づくりを積極的に取り入れていってほしい。

【口标2·教育力》	713-1			
事 業 名	第三中学校大規模改修事業	担当課	教育総務課	
事業の目的	・老朽化した施設の大規模改造を行うことで生徒の安全を確保するとともに教育環 境の整備を図る。			
事業概要	・昭和59年12月に建設した第三中学校は平成24年度に実施した空調機器改修のみでこれまで大規模な改修を実施しておらず、老朽化が目立ってきたため、国の補助金を活用して大規模改修を実施し、教育環境の整備を図り、生徒の安心安全と教育力の向上を図る。 ・夏休み期間を中心に改修工事を実施した。			
実施状況	<ul><li>・平成31年度設計</li><li>・屋上防水、外壁、建具、給排水管及びトイレ等改修</li><li>・廊下の内壁、普通教室の床改修、照明のLED改修、理科実験台の改修等</li><li>・下水道接続工事</li></ul>			
予 算 額	351,527千円	351,527千円		
成果·効果	・国の補助事業を活用し、教育環境が整備され、生徒の安全安心な学校生活が確保できた ・これまで頻繁に起こっていた建具からの雨水の染み込みが改善された。 ・普通教室の照明をLED照明に改修したことにより省エネルギー化が図られた。 ・生徒・教職員からトイレがきれいなったことに対する喜びの声が多くあった。			
評 価	<ul><li>◎ 順調</li></ul>			
課題·問題点	・生徒の学びを最優先に工程を組むため、夏 楽部の活動を小学校で実施してもらう等、と まう。			
検討事項	・今回の大規模改修工事で終わりというわけが必要となるので、しっかりとした計画の策?		今後も定期的なメンテナンス	

- ・将来を見据えて計画的に改修を進めていってほしい。
- ・雨水のしみこみや雨漏り等の改善等ができてよかった。
- ・子どもたちの活動へできるだけ影響が出ないように計画を調整していってほしい。

## 【目標3:社会教育の充実】

事 業 名	地域運動	<b>かおお動推進事業</b>	担当課	教育総務課
事業の目的	・休日における運動部活動を地域の活動に移行することにより、生徒の活動場所の確保と教師の負担軽減に努める。 ・県からモデル地域として指定を受け、令和3年度からの2年間、試行的に実施する。			
事業概要		・市内中学校のハンドボール部及び陸上競技部の休日における活動を地域クラブチームへ移行し、生徒の練習場所や時間を確保しつつ、教師の勤務時間の減少を目指す。		
実施状況	<ul> <li>・9月から2月末までの半年間、ハンドボール部と陸上競技部の2部の休日の部活動をクラブチームでの活動に移行した。</li> <li>・ハンドボール部は現職の教員3名、陸上競技部は会社員1名含む5名体制で活動を行った。</li> <li>・ハンドボール部は37名、陸上競技部は45名の生徒が活動に参加した。</li> </ul>			
予 算 額	1,539千	1,539千円		
成果·効果	・専門性の高い指導者のもとで活動できるので、技術の向上につながった。 ・専門性のない教諭等が部活動顧問になっても、生徒がクラブチームに参加すること で、質の高い指導体制が維持できた。顧問の心理的不安の軽減につながった。 ・参加した生徒の満足度は、ハンドボール部が96%、陸上競技部が91%であった。			
評 価	0	概ね順調		
課題·問題点	-	・持続可能な指導体制の構築(指導者の確保)。 ・受益者負担の発生。		
検討事項	・令和4年度も引き続いて試験的に移行する予定。			

- ・地域で子どもたちを育成していくことは、大変重要なことである。
- ・指導体制の構築には、まだまだ課題があり、今後も継続して検討していく必要がある。
- ・指導してもらった子どもたちが大人となり、指導者となって戻って育成に携わっていってくれることを 期待したい。

## 【目標3:社会教育の充実】

事 業 名	読書活動推進大会開催事業 担当課 生涯学習課		
事業の目的	・ブックスタートに始まり、「朝読」、「ファミリー読書」というように、赤ちゃんから大人まで生涯を通した読書活動の推進を図る。 ・「読書まつり」を実施し、読書の楽しさ・大切さを伝える。		
事業概要	・読み聞かせ団体等による読み聞かせ、読書に関する展示、その年々のテーマに沿った 講演会等を開催し、様々な形で読書活動を市民に周知し、生涯読書の推進を図る。		
実施状況	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し、イベント形式での開催は見合わせ、 読書活動をテーマとした冊子を作成・配布した。 【冊子概要】 ・名称:「本とともに暮らすまち境港市」をめざして ・冊数:500冊 ・内容:読書まつりに関わる読書関係団体の活動紹介 ・配布:①市民図書館及び公民館で配架、②市内小中学校図書館に配布、③読書まつり に関わる読書関係団体へ配布、④県内図書館へ配布		
予 算 額	100千円		
成果・効果	・コロナ禍の中でイベント形式での開催は中止となったが、冊子を作成すること により読書関係団体の活動を伝える取組を実現できた。		
評 価	<ul><li>◎ 順調</li></ul>		
課題·問題点	・新型コロナウイルス感染症が終息の見通しが立たない中で、今後の「読書まつり」開催方式について検討が必要。 ・市民交流センター内に開館する新しい市民図書館を活用した「読書まつり」の開催について、具体的な内容を検討する必要がある。 ・「読書まつり」の開催を読書活動に携わる若者を増やしていくことにどのように繋げていくのか、具体策の検討が必要。		
検討事項	・イベントの内容、開催時間、場所設定の検討		

- ・感染拡大の状況を考慮し、冊子作成に方向転換されたことは適切な判断であったと考える。
- ・多くの人の読書習慣は、一冊読む機会があると続けて次の本を読むが、忙しい時期があるとまた読書から離れるという断続的な傾向が強いと考える。その意味で、読書への関心をたびたび呼び起こすことが大切なので、このような取組みは市民にとって重要と考える。
- ・次回、このような冊子作成の機会があれば、「定年後の読書」「後期高齢者の読書」といったことも垣間見られる内容もあればいっそう多くの人に示唆を与えることができると考える。

## 【目標3:社会教育の充実】

事 業 名	成人式記念事業	担当課	生涯学習課		
事業の目的	・新成人が大人として自立する意識を持つことを目的として式典を開催し祝福する。				
事業概要	・境夢みなとターミナルで式典を開催 1.式辞 境港市長 2. 来賓紹介 3.新成人代表者謝辞 4.アトラクシ ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症 3年度に延期した2年度の成人式も合せて	広大を考慮	<b>意し延期としたため、令和</b>		
	◆令和2年度分:令和3年 月8日(土)  ◆令和3年度分:令和3年 月9日(日)				
実施状況	・令和2年度対象者4   5人 参加者   6 で令和3年度対象者38   人 参加者22 で令和3年度対象者38   人 参加者22 で令和3年度分成人式は、新成人を実行委員の決定、当日の受付、式典の司で、当日の受付、式典の記憶をでは、当日のででは、当日のでは、中での参加者については、中でのでは、中での参加を事前申込制とし、参加者のというでは、一人当たりには、の参加を事が出た場合でも追跡ができる。は、一人は、一人は、一人は、一人は、一人は、一人の参加を事が出た場合でも追跡ができる。で会場を市内で一番広い境夢みなとので、スタンスを十分に確保した。・・受付スタッフの声掛けにより、受付時の流	2員会た 査 丿 のるナ人とをう に 上 把よルー す実え よ 限 握うとをる行で り ― を取すり 実委式 陰 7 行組る	中率 5 8 . 3 % ミ行委員会方式を採用し、 ミ員が行った。 、典を開催した。 会性であることを参加条件 , 0 0 0 円の助成を実施 すった。また、座席番号を 目を行って、ソーシャルディ はことで、ソーシャルディ		
予 算 額	824千円				
成果・効果	・コロナ禍の中でのイベント開催であったな を徹底することで式典を要因とする感染を とができた。 ・実行委員会方式を取り入れ、8名の新成な を実現できた。	者を出すこ	となく式典を開催するこ		
評 価	〇 概ね順調				
課題・問題点	・実行委員会方式の継続と、それを可能と <sup>-</sup> 若者の育成や人材発掘が課題。	するための	)実行委員のなり手となる		
検討事項	・新型コロナウイルス感染症対策 ・市民交流センターの活用				

- ・中止することなく、過年度の成人式も合わせて実施されたことを高く評価します。
- ・開催にあたって感染症対策が適切になされ、検査にかかる費用にも助成がなされたことも 素晴らしい取組みであったと考える。実行委員の人材発掘には、普段から市内の企業を 訪問し地道に関係を構築していくことが肝要と考える。

## 【目標4:体育・文化の振興】

事 業 名	東京2020オリ・パラ聖火リレー開催事業 担当課 生涯学習課		
事業の目的	・本市で開催される聖火リレーの運営を支援することにより、東京2020オ リンピック・パラリンピックの機運を高める。		
事業概要	・東京2020オリンピック・パラリンピックに際して行われる聖火リレーに ついて、市内通過時に式典を実施するほか、市内小学生に観覧の機会を提供 する。あわせて、オリンピックに関する記念展示を実施する。		
実施状況	<ul> <li>・本市は県内の聖火リレーの出発点として、式典を担当した。</li> <li>・聖火リレーの実施に伴う交通規制願い、道路使用許可申請、駐車場確保等の運営支援を行った。</li> <li>・バスをチャーターし、専用の観覧場所を確保するなど市内小学生に観覧の機会を提供した。</li> <li>・海とくらしの史料館において、1964東京オリンピック大会公式ポスターのレプリカ展示や、日本代表式典用制服・ユニフォームの展示など、記念展示を実施した。</li> </ul>		
予 算 額	745千円		
成果·効果	<ul><li>・聖火リレー、式典、小学生観覧、記念展示の実施について、事故や大きなトラブルもなく、無事に実施できた。</li><li>・小学生からは、貴重な体験ができたと好評を受けた。また、聖火リレーの参加者からトーチを借りて、小学校、図書館で巡回展示を実施することができさらに好評を受けた。</li></ul>		
評 価	<ul><li>◎ 順調</li></ul>		
課題・問題点	・交通規制及び道路使用については、事態が流動的だったこともあり、県及び 警察との交渉が難航した。		
検討事項			

## ※学識経験者による指摘・助言

・新型コロナ拡大状況を考慮し、さまざまな制約を乗り越えて実施できたことを高く評価しま す。とくに、市内の小学生に観覧の機会が提供できたことを評価します。

## 【目標4:体育・文化の振興】

	<b></b>
事 業 名	市民交流センタースタートアップ事業 担当課 生涯学習課
事業の目的	・市民交流センターの開館に向けて、各種イベントを開催し、市民の関心を高
于木V口叫	める。
	各種プログラムを実施し、市民交流センターの魅力を発信する。
	① 県博連携企画「カラフルトンネルを作ろう」
事業概要	② 段ボール本箱づくり
	③ 演劇体験ワークショップ
	④ 牛田智大氏ピアノコンサート
	各種イベントの冒頭に市民交流センターのPRを実施した。
	① 【日時】令和3年4月18日(日)
	【内容】巨大なビニールシートに自由に装飾を行う。
	完成した作品を送風機で膨らましてトンネルにし、中に入って
	楽しんだ。
	【参加人数】24名(年中~小学校5年生)
	② 【日時】令和3年9月23日(木)
	【内容】段ボールを貼り合わせ、本箱づくりを行った。参加者全員で、
実施状況	大小1つずつ本箱を作成した。
	【参加人数】18名
	③ 【日時】令和3年11月6日(土)、7日(日)
	【内容】ゲームを通じた演劇体験や、演劇について学び、短い台本を
	使用したシーン作りなどを行った。
	【参加人数】(6日)6名(7日)11名
	④【日時】令和4年3月21日(月)
	【内容】ピアニスト・牛田智大氏によるピアノリサイタル
	【参加人数】342名
予算額	1,373千円
	・当事業の実施を通じ、多くの市民に市民交流センターについてPRすることが
成果·効果	できた。また、参加した市民からも好評を受け、令和4年7月の開館に向け
	て市民の機運を醸成する一助となった。
評 価	◎ 順調
課題·問題点	・令和4年度以降は、指定管理業務において、引き続き市民交流センターのPR
林思 问起从	に努めることができるよう支援する必要がある。
検討事項	

# ※学識経験者による指摘・助言

・イベントへの参加人数が少ない点がやや気になるところだが、趣向を変えながら4つのイベントが新型コロナ禍にもかかわらず実施できたことを評価する。

## 教育委員会の活動状況(令和3年度)

#### 1.教育委員会委員

職名	氏名	任 期	備考
教育長	松本 敏浩	RI.10.25~R4.3.31	
教育長職務代理	中田 耕治	H30.I0.7~R4.I0.6	
委員	徳永 由樹	R2.I0.26~R4.3.3I	
委員	十河 淳	H29.I0.I~R3.9.3 R3.9.4~R7.9.3	保護者
委員	渡辺 不二子	RI.II.I~R5.I0.3I	

## 2. 教育委員会の開催状況

令和3年度は、定例教育委員会会議12回、臨時会議2回を開催し、議案31件、協議事項9件について審議を行っている。

#### 3. 教育委員会委員の主な活動(定例会、臨時会以外)

入学式・卒業式への出席

運動会・音楽会・文化祭等への出席 ※コロナ禍で自粛

学校訪問(一斉公開日等適宜)

研修会・協議会への参加

その他各種行事等への出席

## 4. 委員会活動の情報発信

委員名簿をはじめ、教育委員会の概要を境港市ホームページで紹介している。

委員会の開催日時について、事前に境港市ホームページに掲載するとともに、告示している。会議録は、次回の委員会時に各委員に確認してもらった後に、ホームページに掲載している。

# 5. 教育委員会の会議の開催状況について(◆:議案、◇:協議事項)

開催日		件名
	•	境港市公民館運営審議会委員の委嘱について
4月26日	<b>•</b>	境港市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
	$\Diamond$	令和3年度予算の概要について
	<b>•</b>	境港市公民館運営審議会委員の委嘱について
5月26日	<b>•</b>	境港市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱について
	$\Diamond$	教育委員会の点検・評価について
	<b>•</b>	境港市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱について
	<b>•</b>	境港市文化財保護審議会委員の委嘱について
6月30日	<b>♦</b>	境港市社会教育委員の委嘱について
	<b>•</b>	境港市就学支援委員会委員の任命について
	$\Diamond$	6月定例市議会教育委員会関係質問答弁について
7月28日	<b>•</b>	境港市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
77201	<b>♦</b>	中学校教科用図書の採択について
8月25日	$\Diamond$	標準学力検査について
9月29日	$\Diamond$	学力・学習状況調査について
10月27日	<b>♦</b>	境港市図書館協議会委員の任命について
11月29日	<b>♦</b>	境港市学校給食センター調理等業務委託事業者審査委員会委員の選任について
11/12/11	$\Diamond$	9月定例市議会教育委員会関係質問答弁について
12月21日	$\Diamond$	12月定例市議会教育委員会関係質問答弁について
1月24日	<b>♦</b>	境港市教育委員会委員の辞職について
2月21日		報告事項のみ
3月10日	<b>♦</b>	令和3年度末教職員人事異動について
3月18日	<b>♦</b>	境港市教育委員会教育長の辞職について
	<b>♦</b>	境港市渡公民館長の任命について
	<b>♦</b>	境港市外江公民館長の任命について
	<b>♦</b>	境港市境公民館長の任命について
	<b>♦</b>	境港市上道公民館長の任命について
	<b>♦</b>	境港市余子公民館長の任命について
	<b>♦</b>	境港市中浜公民館長の任命について
	<b>♦</b>	境港市誠道公民館長の任命について
	<b>♦</b>	境港市公民館運営審議会委員の委嘱について
3月28日	<b>♦</b>	境港市スポーツ推進委員の委嘱について
7,4 - 2 7,	<b>♦</b>	境港市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
	<b>♦</b>	境港市第一中学校区学校運営協議会委員の任命について
	<b>♦</b>	境港市第二中学校区学校運営協議会委員の任命について
	<b>♦</b>	境港市第三中学校区学校運営協議会委員の任命について
	<b>♦</b>	境港市共同学校事務室室長・室長補佐及び職員の任命について
	<b>♦</b>	令和4年度境港市学校教職員の研修について
	<b>♦</b>	押印を求める手続きの見直しのための関係規則の整理に関する規則の制定について
	$\Diamond$	3月定例市議会教育委員会関係質問答弁について
	$\Diamond$	令和4年度教育委員会関係予算について